



平成23年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 大

上場会社名 アクモス株式会社

コード番号 6888 URL <http://www.acmos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯島 秀幸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営情報管理部長

(氏名) 中川 智章

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

TEL 03-3239-2377

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第1四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第1四半期	946	△5.5	61	—	64	—	44	—
22年6月期第1四半期	1,001	△28.2	△96	—	△78	—	△25	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
23年6月期第1四半期	円 銭 456.79	円 銭 —
22年6月期第1四半期	△262.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
23年6月期第1四半期	百万円 2,318	百万円 1,612	% 65.7	円 銭 15,700.82
22年6月期	2,301	1,571	64.2	15,229.13

(参考) 自己資本 23年6月期第1四半期 1,522百万円 22年6月期 1,477百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
23年6月期	—	—	—	—	—
23年6月期 (予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,600	△19.7	23	—	25	—	1	—	10.31
通期	3,300	△15.6	36	—	30	—	30	△28.5	309.29

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年6月期1Q 102,154株 22年6月期 102,154株

②期末自己株式数 23年6月期1Q 5,159株 22年6月期 5,159株

③期中平均株式数(四半期累計) 23年6月期1Q 96,995株 22年6月期1Q 96,995株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
【第1四半期連結累計期間】	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 繼続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日、以下「当四半期」という)におけるわが国経済は、中国など新興国経済の成長による輸出の増加等により、緩やかな景気回復が見られました。直近では輸出企業を中心に円高の影響が懸念されており、また各国の景気対策の効果も一巡した感がある等、景気の先行きについては楽観できない状況にあります。当社の主要事業である情報技術事業は景気動向の影響を受けやすく、先行きの景気動向の見通しが不透明であることから、企業のIT投資意欲は低い状態が続いております。

当社グループは、選択と集中のスローガンのもと、グループ事業の再編により、主要事業であるシステム開発事業を中心に情報技術事業に経営資源を集中させてまいりました。当社グループは、このような環境下において、当連結会計年度からの3カ年を、環境変化を乗り切る、守りから攻めへの3年間と位置づけ、お客様の多様な要望に応えるため、グループ各社の事業連携を強めるとともに、グループ以外の企業ともアライアンスを推進しております。

当四半期の連結業績は、前連結会計年度中に連結の範囲から除外した人材事業の連結子会社3社及び情報技術事業の連結子会社1社(以下、「除外4社」という)の売上の寄与分(前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日、以下「前年同四半期」という)における除外4社の売上高合計額は417百万円)がなくなったものの、ITソリューション事業においてネットワーク整備事業にかかる大口案件の引渡しがあり、売上高の減少は55百万円と小幅に留まりました。また、上記の大口案件の寄与に加え、除外4社は前年同四半期においていずれも赤字の状態であったことから、損益は前年同四半期に比べ大きく改善し、売上高946百万円(前年同四半期比5.5%減)、経常利益64百万円(前年同四半期は経常損失78百万円)、当期純利益44百万円(前年同四半期は当期純損失25百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、以下の文中における前年同四半期及び前年同四半期比の数値は、前年同四半期の数値を当四半期のセグメント区分に組み替えたものを元にしております。

(ITソリューション事業)

当四半期において、大口案件の完成により、売上高837百万円(前年同四半期は、売上高484百万円、前年同四半期比72.9%増)、営業利益79百万円(前年同四半期は、営業損失15百万円)を計上しております。ITソリューション事業内においては、前連結会計年度に取得したACMOSソーシングサービス株式会社(旧社名は日本メカトロニクス株式会社)と当社との業務協力や人材の交流を進めており、ITソリューション事業一体となって収益力の向上を図っております。

(ITサービス事業)

情報処理サービス事業の当四半期は、新規取引先の開拓と共に、既存顧客の新たなニーズの開拓にも注力いたしました。新たな取引案件は、売上規模では小口案件が多いものの、着実にその数を増やしております。

IT製品のテスティング事業については、依然厳しい事業環境が続いております。前連結会計年度において計画しておりました事業再構築を実施し、当四半期においては本社の減床等、固定費の削減を行ないました。なお、これらについては第3四半期以降に固定費の削減効果が現れてくると見込んでおり

ます。

I T サービス事業全体では、売上高113百万円(前年同四半期は、売上高137百万円、前年同四半期比17.6%減)、営業利益6百万円(前年同四半期は、営業損失25百万円)となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ16百万円増加し、2,318百万円となりました。主な理由は、仕掛品が28百万円増加したこと及び繰延税金資産が9百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、705百万円となりました。主な理由は、賞与引当金が54百万円増加したこと及び前受金が41百万円増加した一方で、未払費用が96百万円減少したこと及び長期借入金が19百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ41百万円増加し、1,612百万円となりました。主な理由は、四半期純利益44百万円の計上等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、当第1四半期連結累計期間において24百万円減少し、1,012百万円となりました。なお連結子会社の株式会社ジイズスタッフが決算日を3月31日から6月30日に変更したことにより、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの現金及び現金同等物の増加額24百万円は、以下の各キャッシュ・フローの区分とは別に、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額」として表示しております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、12百万円の支出(前年同四半期は、67百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益51百万円の計上、賞与引当金の増加54百万円があった一方、売上債権の増加51百万円、未払費用等のその他の負債の減少97百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の収入(前年同四半期は、97百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の預入と解約による純収入額6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19百万円の支出(前年同四半期は、174百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済額19百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年10月29日付で、平成22年8月3日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細は、平成22年10月29日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度末に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

決算日が3月31日であった株式会社ジイズスタッフは、当社の決算日に合わせるため、6月30日に変更しております。なお、この決算日の変更に伴い、株式会社ジイズスタッフの平成22年4月1日から平成22年6月30日までの3ヶ月間の損益については、当期首の利益剰余金に計上するとともに、キャッシュ・フローについては「連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の増減額」として計上しております。

②会計基準の改正に伴う変更

(資産除去債務に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

(4) 繼続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	1,168,913	1,174,947
受取手形及び売掛金	402,264	395,731
仕掛品	44,942	15,998
原材料及び貯蔵品	153	168
前払費用	16,668	15,959
短期貸付金	5,372	5,332
未収入金	314	812
繰延税金資産	2,979	12,073
その他	26,155	2,318
貸倒引当金	△2,321	△2,341
流动資産合計	1,665,443	1,621,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	263,915	271,396
減価償却累計額	△131,292	△135,767
建物及び構築物（純額）	132,623	135,628
工具、器具及び備品	111,596	111,354
減価償却累計額	△86,891	△83,810
工具、器具及び備品（純額）	24,705	27,544
土地	68,836	68,836
有形固定資産合計	226,164	232,009
無形固定資産		
のれん	310,167	324,108
ソフトウエア	9,129	10,964
電話加入権	1,481	1,481
無形固定資産合計	320,778	336,554
投資その他の資産		
投資有価証券	13,377	18,069
敷金及び保証金	61,863	61,977
長期貸付金	29,414	30,772
その他	1,040	1,040
貸倒引当金	△41	△30
投資その他の資産合計	105,654	111,829
固定資産合計	652,596	680,392
資産合計	2,318,039	2,301,393

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	67,874	56,744
1年内返済予定の長期借入金	78,360	78,360
預り金	12,336	14,753
未払金	74,249	65,077
未払費用	91,605	188,424
未払法人税等	7,522	21,836
賞与引当金	74,771	20,252
前受金	62,422	20,758
事業再構築引当金	13,463	21,200
流動負債合計	482,606	487,409
固定負債		
長期借入金	215,630	235,220
その他	7,212	7,620
固定負債合計	222,842	242,840
負債合計	705,448	730,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,250	693,250
資本剰余金	1,176,282	1,176,282
利益剰余金	△293,533	△338,691
自己株式	△53,911	△53,911
株主資本合計	1,522,087	1,476,929
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	813	220
評価・換算差額等合計	813	220
少数株主持分	89,690	93,994
純資産合計	1,612,591	1,571,144
負債純資産合計	2,318,039	2,301,393

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	1,001,881	946,598
売上原価	641,827	635,756
売上総利益	360,053	310,842
販売費及び一般管理費	456,497	249,223
営業利益又は営業損失(△)	△96,443	61,619
営業外収益		
受取利息及び配当金	801	504
その他	23,725	4,457
営業外収益合計	24,527	4,962
営業外費用		
支払利息	6,074	1,626
その他	316	7
営業外費用合計	6,390	1,634
経常利益又は経常損失(△)	△78,306	64,947
特別利益		
子会社株式売却益	63,452	—
貸倒引当金戻入額	1,989	—
その他	205	—
特別利益合計	65,647	—
特別損失		
固定資産除却損	419	—
投資有価証券評価損	—	5,980
事務所移転費用	3,013	—
特別退職金	10,265	3,230
契約解除損失	5,150	3,360
その他	62	650
特別損失合計	18,910	13,221
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,569	51,726
法人税、住民税及び事業税	2,804	5,036
法人税等調整額	6,485	6,687
法人税等合計	9,289	11,723
少数株主損益調整前四半期純利益	—	40,002
少数株主損失(△)	△15,366	△4,304
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25,492	44,306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△31,569	51,726
減価償却費	12,500	6,498
貸倒引当金の増減額(△は減少)	728	257
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,458	54,519
のれん償却額	15,915	13,941
子会社株式売却損益(△は益)	△63,452	—
受取利息及び受取配当金	△801	△504
支払利息	6,074	1,626
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,980
固定資産売却損益(△は益)	62	—
固定資産除却損	419	—
売上債権の増減額(△は増加)	260,810	△51,287
たな卸資産の増減額(△は増加)	△45,807	△28,496
仕入債務の増減額(△は減少)	△33,316	15,980
その他の資産の増減額(△は増加)	12,382	22,675
その他の負債の増減額(△は減少)	△112,234	△97,439
小計	84,169	△4,523
利息及び配当金の受取額	484	505
利息の支払額	△6,555	△1,609
法人税等の支払額	△10,527	△6,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,571	△12,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,084	△12,007
定期預金の払戻による収入	18,600	18,607
有形固定資産の取得による支出	△1,168	△105
有形固定資産の売却による収入	158	—
敷金及び保証金の差入による支出	△71	△64
敷金及び保証金の回収による収入	1,080	178
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△10,404	—
投資有価証券の取得による支出	—	△299
短期貸付けによる支出	△40,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	1,318
長期貸付けによる支出	△57,066	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97,957	7,627

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△127,500	—
長期借入れによる収入	60,000	—
長期借入金の返済による支出	△57,087	△19,590
社債の償還による支出	△50,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174,587	△19,590
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△204,973	△24,411
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,686	1,011,766
連結子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）	—	24,933
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,295,712	1,012,288

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	620,042	379,814	2,025	1,001,881	—	1,001,881
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2,675	12,117	14,793	(14,793)	—
計	620,042	382,490	14,142	1,016,674	(14,793)	1,001,881
営業利益又は営業損失(△)	△54,883	△38,937	11,290	△82,530	(13,913)	△96,443

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な事業の内容

- (1) 情報技術事業 ······ I Tソリューション事業、モバイルインターネットコンテンツ開発事業、I T製品の検証、テスティング事業、情報処理サービス事業
- (2) 人材事業 ······ 人材派遣事業、人材紹介事業、人材アウトソーシング
- (3) その他事業 ······ グループ統括事業等

3. 事業区分の方法の変更

当社は、平成21年7月1日付で旧テクニカルリソース事業部と旧東京開発センターの事業を統合し、I Tアーキテクト事業部を設立いたしました。前連結会計年度では、旧テクニカルリソース事業部は「人材事業」に含まれておりましたが、I Tアーキテクト事業部は、その事業内容を勘案し「情報技術事業」に分類いたします。

なお、新しい事業区分によった場合の前々第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報技術事業 (千円)	人材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	722,261	671,696	2,025	1,395,982	—	1,395,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	20,137	18,105	38,242	(38,242)	—
計	722,261	691,833	20,130	1,434,225	(38,242)	1,395,982
営業利益又は営業損失(△)	△15,764	△21,875	△16,203	△53,843	(16,640)	△70,484

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業はサービス別のセグメントから構成されており、「ITソリューション事業」及び「ITサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ITソリューション事業」は、システムインテグレーション、ソフトウェア開発、保守及び運用、IT基盤・ネットワーク構築並びにこれらのコンサルティングを行っております。「ITサービス事業」は規格認定サービスやハード・ソフト等の検証サービス及びコンサルティング、アンケート等の情報処理サービス、事務局業務などを請負うビジネスプロセスアウトソーシング(BPO)を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	ITソリューション事業	ITサービス事業	計	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	833,192	113,406	946,598	946,598	—	946,598
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,683	—	4,683	4,683	△4,683	—
計	837,875	113,406	951,281	951,281	△4,683	946,598
セグメント利益	79,388	6,541	85,930	85,930	△24,311	61,619

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。